



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月6日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 吉田 英司 (TEL) 03(5462)4111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	54,459	3.5	5,288	△0.5	5,234	0.3	5,582	1.6	4,082	△0.6
2018年3月期第1四半期	52,609	—	5,316	—	5,218	—	5,494	—	4,108	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	17.35	—
2018年3月期第1四半期	17.45	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	275,293	174,502	172,769	62.8
2018年3月期	272,247	170,262	168,450	61.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年5月14日に公表いたしましたとおり、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、2019年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は75円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	3.9	22,000	14.3	16,000	6.1	67.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2018年5月14日に公表いたしましたとおり、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、2019年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の基本的1株当たり当期利益は、339.96円です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	247,952,394株	2018年3月期	247,952,394株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	12,637,398株	2018年3月期	12,633,595株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	235,316,677株	2018年3月期1Q	235,336,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の世界経済は、米国では減税の後押しにより個人消費が伸び、欧州では雇用環境の改善を背景に底堅く推移し、中国でも民間需要に支えられ成長を維持しています。日本経済も設備投資や輸出が増加し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、メモリー向けを始めとして市場の成長が続いています。自動車においては、米国では小型トラックの販売が好調で、欧州や中国でも堅調でした。一方で国内の自動車販売台数は、軽自動車は増加しましたが、普通・小型車は減少しました。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）最優先のもと、積極的な社内外の連携や協業を推進するとともに、「One Sumibe」の全社活動を実践することで顧客の深耕を進めています。さらに中長期的な企業価値の向上に向け、基本戦略として次の3つを掲げて取り組んでおります。

- ①新製品の早期立ち上げ、創生
- ②成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③既存事業の再生、事業転換

この結果、当第1四半期の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、544億59百万円と、前年同期比で3.5%、18億50百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇を受け0.5%減の52億88百万円となり、営業利益は、前年同期比で0.3%増の52億34百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で0.6%減の40億82百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 13,078百万円（前年同期比 3.0%増）、事業利益 2,498百万円（同 7.8%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、売上収益が増加しました。中国市場の民生用を始めとして販売数量が増加しました。感光性ウエハーコート用液状樹脂および半導体用液状樹脂でも、数量増により売上収益が増加しました。

②高機能プラスチック

[売上収益 24,231百万円（前年同期比 4.3%増）、事業利益 2,223百万円（同 4.0%減）]

フェノール樹脂成形材料は、欧米の自動車部品向けや中国の電子部品向けで数量が増加し、売上収益が増加しました。工業用フェノール樹脂は、欧米での自動車向けが好調で、原料高に伴う売価は正も加わり、売上収益は増加しました。

航空機内装部品は、新規の受注を獲得し売上収益が増加しました。

銅張積層板は、車載向けは堅調でしたが、顧客の在庫調整があり売上収益は横ばいでした。

③クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 16,994百万円（前年同期比 2.8%増）、事業利益 1,281百万円（同 5.4%減）]

医療機器製品では、売上収益が増加しました。既存分野に加えて、品揃えを強化した血管内治療や内視鏡治療の分野も伸長しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、医薬品包装用途、産業用用途、食品包装用途の各分野とも売上収益は横ばいでした。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜向け等で採用を増やし、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、建装材向けが増加し売上収益は増加しました。

防水関連製品は、新築住宅向けが減少しましたが、蓄熱槽など建築物向けが増加し売上収益は横ばいでした。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億46百万円増加し、2,752億93百万円となりました。

これは主に、「営業債権及びその他の債権」が20億10百万円、「その他の金融資産」が13億49百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、1,007億91百万円となりました。

これは主に、「営業債務及びその他の債務」が6億25百万円、「借入金」が5億5百万円減少したことによるものであります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ42億40百万円増加し、1,745億2百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を40億82百万円計上したことに加え、「その他の資本の構成要素」が16億35百万円増加した一方で、配当金の支払14億12百万円があったことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ10億76百万円減少し、554億84百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は32億57百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、営業債権及びその他の債権の増加、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると7億86百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は25億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると3億8百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は25億81百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると21億93百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,559	55,484
営業債権及びその他の債権	48,643	50,653
その他の金融資産	579	860
棚卸資産	30,943	31,501
その他の流動資産	2,630	2,675
流動資産合計	139,355	141,172
非流動資産		
有形固定資産	94,760	94,881
のれん	4,809	4,882
その他の無形資産	1,580	1,524
持分法で会計処理されている投資	412	369
その他の金融資産	27,272	28,340
退職給付に係る資産	1,633	1,783
繰延税金資産	860	803
その他の非流動資産	1,566	1,540
非流動資産合計	132,893	134,121
資産合計	272,247	275,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	10,408	9,431
営業債務及びその他の債務	45,494	44,869
その他の金融負債	33	73
未払法人所得税等	2,478	2,241
その他の流動負債	613	595
流動負債合計	59,027	57,209
非流動負債		
借入金	33,286	33,758
その他の金融負債	246	125
退職給付に係る負債	2,906	2,954
引当金	568	576
繰延税金負債	5,686	5,921
その他の非流動負債	267	247
非流動負債合計	42,958	43,582
負債合計	101,985	100,791
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
自己株式	△6,758	△6,762
その他の資本の構成要素	7,171	8,806
利益剰余金	95,536	98,223
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,450	172,769
非支配持分	1,812	1,733
資本合計	170,262	174,502
負債及び資本合計	272,247	275,293

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	52,609	54,459
売上原価	△35,946	△37,718
売上総利益	16,663	16,741
販売費及び一般管理費	△11,347	△11,453
事業利益	5,316	5,288
その他の収益	85	135
その他の費用	△183	△190
営業利益	5,218	5,234
金融収益	321	422
金融費用	△55	△68
持分法による投資損益	10	△5
税引前四半期利益	5,494	5,582
法人所得税費用	△1,318	△1,429
四半期利益	4,177	4,153
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,108	4,082
非支配持分	69	71
四半期利益	4,177	4,153
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.45	17.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	4,177	4,153
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,196	220
確定給付制度の再測定	57	—
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△12	△2
純損益に振替えられることのない項目合計	1,240	217
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	44	6
在外営業活動体の換算差額	1,364	1,457
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△15	△29
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,393	1,434
税引後その他の包括利益	2,633	1,652
四半期包括利益	6,810	5,805
四半期包括利益の所属		
親会社の所有者	6,746	5,735
非支配持分	64	70
四半期包括利益	6,810	5,805

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,358	△6,742	82,352	9,164	-	△368	△2,685	6,110	1,815	156,037
四半期利益	-	-	-	4,108	-	-	-	-	-	69	4,177
その他の包括利益	-	-	-	-	1,196	44	44	1,355	2,639	△6	2,633
四半期包括利益	-	-	-	4,108	1,196	44	44	1,355	2,639	64	6,810
剰余金の配当	-	-	-	△1,177	-	-	-	-	-	△180	△1,357
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	△2
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	44	-	△44	-	-	△44	-	-
所有者との取引合計	-	-	△2	△1,133	-	△44	-	-	△44	△180	△1,359
四半期末残高	37,143	35,358	△6,744	85,327	10,359	-	△324	△1,330	8,705	1,699	161,488

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	-	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262
四半期利益	-	-	-	4,082	-	-	-	-	-	71	4,153
その他の包括利益	-	-	-	-	220	△2	6	1,429	1,653	△1	1,652
四半期包括利益	-	-	-	4,082	220	△2	6	1,429	1,653	70	5,805
剰余金の配当	-	-	-	△1,412	-	-	-	-	-	△149	△1,561
自己株式の取得	-	-	△4	-	-	-	-	-	-	-	△4
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	17	△19	2	-	-	△17	-	-
所有者との取引合計	-	-	△4	△1,395	△19	2	-	-	△17	△149	△1,565
四半期末残高	37,143	35,358	△6,762	98,223	10,934	-	△236	△1,892	8,806	1,733	174,502

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,494	5,582
減価償却費及び償却費	2,431	2,492
受取利息及び受取配当金	△311	△422
支払利息	55	50
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,124	△1,729
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,422	△1,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	349	△283
その他	△170	△286
小計	4,302	3,921
利息の受取額	75	154
配当金の受取額	255	276
利息の支払額	△30	△29
法人所得税の支払額	△559	△1,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,043	3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,098	△2,374
有形固定資産の売却による収入	31	169
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	—	34
その他	△179	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△2,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△16	△8
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
配当金の支払額	△1,177	△1,412
非支配持分への配当金の支払額	△180	△149
その他	△16	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△2,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,698	△1,076
現金及び現金同等物の期首残高	49,498	56,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,196	55,484

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しており、収益の認識に関する会計方針を次のとおりに変更しております。IFRS第15号適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しおよび付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	12,701	23,225	16,524	159	52,609	—	52,609
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	40	0	—	40	△40	—
計	12,701	23,266	16,524	159	52,650	△40	52,609
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	2,317	2,316	1,354	52	6,039	△723	5,316

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	13,078	24,231	16,994	156	54,459	—	54,459
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	38	0	—	38	△38	—
計	13,078	24,268	16,994	156	54,497	△38	54,459
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	2,498	2,223	1,281	36	6,038	△750	5,288

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△750百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△752百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
セグメント利益	5,316	5,288
その他の収益	85	135
その他の費用	△183	△190
営業利益	5,218	5,234
金融収益	321	422
金融費用	△55	△68
持分法による投資損益	10	△5
税引前四半期利益	5,494	5,582